経営比較分析表（令和5年度決算）

茨城県　結城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	5.10	100.00	4,730

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
49,936	65.76	759.37
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
2,536	1.41	1,798.58

グラフ凡例

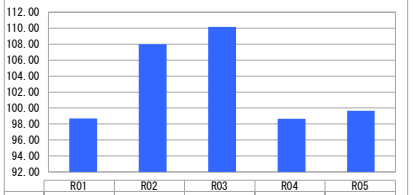
■ 当該団体値（当該値）

ー 類似団体平均値（平均値）

【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	98.68	107.99	110.17	98.67	99.64
平均値					

②累積欠損金比率(%)

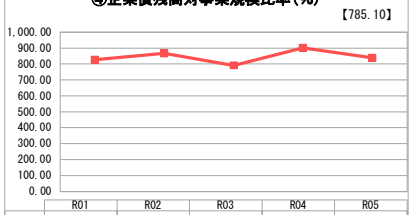
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

③流動比率(%)

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

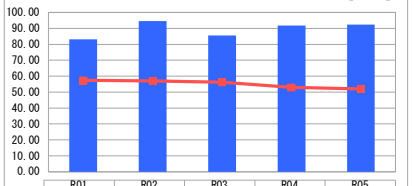
【785.10】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	826.83	867.83	791.76	900.82	839.21

⑤経費回収率(%)

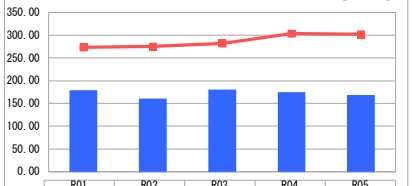
【56.93】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	83.22	94.53	85.49	91.74	92.43
平均値	57.31	57.08	56.26	52.94	52.05

⑥汚水処理原価(円)

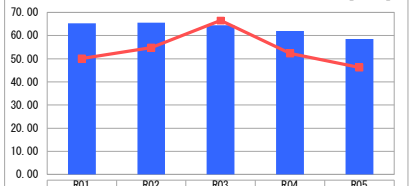
【271.15】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	179.46	160.84	180.32	174.76	168.23
平均値	273.52	274.99	282.09	303.28	301.86

⑦施設利用率(%)

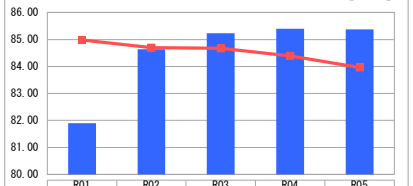
【49.87】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	65.35	65.60	64.43	62.00	58.56
平均値	50.14	54.83	66.53	52.35	46.25

⑧水洗化率(%)

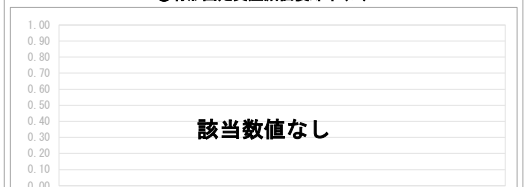
【87.54】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	81.90	84.64	85.23	85.39	85.37
平均値	84.98	84.70	84.67	84.39	83.96

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

②管渠老朽化率(%)

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【0.02】

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.02	0.25	0.05	0.03	0.03

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は，R4と比較して上回っているが総収益で総費用に地方債償還金を加えた費用を賄うことができていない。要因は主に使用料金の割合が低く、一般会計からの繰入金に依存している状況であるためである。使用料についても、人口減少に伴い収益の増が見込めなくなることが予想されるため、使用料水準を評価しながら経営改善を図るとともに、経常的な維持管理費の削減に努めていく必要がある。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体より低い状況である。R8年度に矢畑地区が，またR12年度に江川南地区がそれぞれ供用開始20年を迎えるが、大幅な改修等を行うとなった場合、再び比率が上がることとなる。
⑤経費回収率は類似団体平均値よりも上回っているが、100%未満であるため使用料で回収すべき経費を一般会計繰入金等の使用料以外の収入により賄っている状況であり、経費回収率の増に努めることが重要である。
⑥汚水処理原価は類似団体と比較して低く、効率的な汚水処理が行われている状況である。
⑦施設利用率については，類似団体平均値を上回っており，適切な施設規模であるといえる。今後も同水準での推移が予想される。
⑧水洗化率は類似団体を上回る結果となった。効率的な汚水処理が行われ施設にも余裕があるため、引続き接続率の向上に向けて周知していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

③管渠の改善は、H29年度に大戦防・武井南地区において行った。
今年度は大戦防・武井南地区の1回目の機能診断から10年経過するため2回目の機能診断を行う。来年度に策定予定の最適整備構想をもとに今後、各地区の維持管理適正化計画を策定し、人口減少 に伴う維持管理の効率化・適正化を目的に施設の再編・集約、施設規模や処理方式を検討することが必要である。

全体総括

経営の健全性、効率性で分析のとおり、現状では単年度の収支は赤字である。経費回収率は100%未満のため使用料で回収すべき経費が使用料以外の収入により賄われている状況である。
今後は維持管理・更新コストの増大や人口減少による有収水量の減少など，厳しい条件が増えると予想されるため，経営状況や資産状況を正確に把握し，適正な料金設定や施設の維持管理に反映することで，健全な運営を図っていく。